

平成 30 年度

全国知事会補正予算書

平成30年度 全国知事会収支補正予算の説明

平成30年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

表示方法の変更

(公財)都道府県会館が平成30年4月1日付で(公財)都道府県センターに法人名称を変更したことから、勘定科目をより適切に表示するため下記の通り名称変更

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

① 負担金等収入

- ・会館負担金等収入 → センター負担金等収入

補正内容の説明

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

- ① センター負担金等収入は、77,925千円を計上していたが、1,397千円を増額補正。(公益財団法人都道府県センターから受け取る共通経費負担金及び退職給付負担金の増)

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員9名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名及び分権本部職員5名に要する給料手当支出等として425,607千円を計上していたが、14,734千円を減額補正。(人事異動による支出の減など)
- ② 全国知事会議関係費支出は、34,362千円を計上していたが、7,577千円を減額補正。(北海道における全国知事会議の会場関係費用及び中継放送費用が見込みより減など)
- ③ 委員会関係費支出は、7,890千円を計上していたが、3,188千円を減額補正。(委員への謝金支出が見込みより減など)
- ④ 行財政調査費支出は、4,638千円を計上していたが、1,553千円を減額補正。(現地調査出張旅費の支出の減など)
- ⑤ 広報費支出は、3,428千円を計上していたが、300千円を増額補正。(広報対策費として、広報アドバイザーへの報酬を新たに計上)
- ⑥ 国際交流関係費支出は、44,058千円を計上していたが、9,906千円を増額補正。(日中知事省長フォーラム及び日米知事フォーラムの会場費等の増加による支出の増)

- ⑦ 研究費支出は、2,795千円を計上していたが、733千円を増額補正。
（自治制度検討会の未開催による支出の減。一方、前年度に予定していた全国知事会70年史の印刷製本及び発送委託が当年度執行になったことによる支出の増）
- ⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出は、4,936千円を計上していたが、1,137千円を減額補正。（優秀政策事例集の印刷部数見直しによる支出の減など）

(2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員9名の一部に要する給料手当支出等として96,920千円を計上していたが、84千円を減額補正。（人数割合の変更による支出の減など）

II 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ① 減価償却積立資産取得支出は、18,625千円を計上していたが、4,345千円を減額補正。
- ② 退職給付引当資産取得支出は、16,773千円を計上していたが、1,522千円を減額補正。

(2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出は、2,000千円を計上していたが、1,222千円を減額補正。

III 財務活動収支の部

2. 財務活動支出

(1) リース債務返済支出

リース債務返済支出は、8,281千円を計上していたが、ウェブ会議システム更新費用の科目振替のため、2,640千円を減額補正。

平成30年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	25	0	25	
① 特定資産利息収入	25	0	25	
・ 減価償却積立資産利息収入	8	0	8	
・ 退職給付引当資産利息収入	17	0	17	
(2) 分担金収入	486,565	0	486,565	
① 分担金収入	486,565	0	486,565	
・ 都道府県分担金収入	486,555	0	486,555	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	80,953	1,397	82,350	
① 負担金等収入	80,953	1,397	82,350	
・ センター負担金等収入	77,925	1,397	79,322	(公財)都道府県センター負担金等
共通経費負担金	28,302	948	29,250	}
都道府県センター職員退職給付負担金	10,033	449	10,482	
地方自治振興事業助成金	39,590	0	39,590	
・ 協議会負担金収入	3,028	0	3,028	地方自治確立対策協議会負担金
(4) 雑収入	81	0	81	
① 雑収入	81	0	81	
・ 受取利息収入	31	0	31	
・ 雑収入	50	0	50	
事業活動収入計	567,624	1,397	569,021	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	528,174	△ 17,250	510,924	
① 事業共通費支出	425,607	△ 14,734	410,873	
・ 給料手当支出	273,968	△ 8,990	264,978	人事異動による支出減
・ 法定福利費支出	47,379	△ 4,229	43,150	
・ 福利厚生費支出	1,404	0	1,404	
・ 職員研修費支出	2,843	△ 559	2,284	
・ 印刷製本費支出	5,400	0	5,400	
・ 通信運搬費支出	4,500	0	4,500	
・ 光熱水料費支出	750	0	750	
・ 賃借料支出	36,606	△ 1,007	35,599	
・ 保守費支出	11,632	1,949	13,581	WEB会議システム更新費用の科目振替
・ 支払負担金支出	10,100	0	10,100	
・ 委託費支出	27,545	△ 1,943	25,602	
・ 消耗品費支出	3,200	0	3,200	
・ 支払利息支出	280	45	325	
② 全国知事会議関係費支出	34,362	△ 7,577	26,785	
・ 旅費交通費支出	3,219	△ 286	2,933	
・ 会議費支出	24,006	△ 3,533	20,473	
・ 印刷製本費支出	450	△ 204	246	
・ 通信運搬費支出	6,637	△ 3,554	3,083	
・ 雑支出	50	0	50	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
③ 委員会関係費支出	7,890	△ 3,188	4,702	
・ 旅費交通費支出	916	△ 452	464	
・ 会議費支出	1,372	247	1,619	
・ 諸謝金支出	4,750	△ 3,145	1,605	
・ 印刷製本費支出	0	37	37	
・ 通信運搬費支出	842	125	967	
・ 雑支出	10	0	10	
④ 行財政調査費支出	4,638	△ 1,553	3,085	
・ 旅費交通費支出	2,714	△ 1,306	1,408	
・ 会議費支出	145	60	205	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	550	△ 81	469	
・ 図書購入費支出	1,209	△ 226	983	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 広報費支出	3,428	300	3,728	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 諸謝金支出	0	300	300	広報対策費
・ 原稿料支出	10	0	10	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	3,094	0	3,094	
・ 委託費支出	299	0	299	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 国際交流関係費支出	44,058	9,906	53,964	
・ 旅費交通費支出	22,751	△ 11,304	11,447	
・ 会議費支出	14,326	24,860	39,186	日中知事省長フォーラム及び日米知事フォーラムの会場費等の支出増
・ 諸謝金支出	1,000	△ 468	532	
・ 翻訳料支出	1,800	△ 500	1,300	
・ 通信運搬費支出	1,000	△ 339	661	
・ 雑支出	3,181	△ 2,343	838	
⑦ 研究費支出	2,795	733	3,528	
・ 旅費交通費支出	672	△ 672	0	自治制度検討会未開催等による支出減
・ 会議費支出	463	△ 463	0	同上
・ 諸謝金支出	1,440	△ 1,440	0	同上
・ 図書購入費支出	200	△ 138	62	
・ 委託費支出	10	3,446	3,456	全国知事会70年史 印刷製本及び発送委託
・ 雑支出	10	0	10	
⑧ 地方自治先進政策センター関係費支出	4,936	△ 1,137	3,799	
・ 旅費交通費支出	500	△ 145	355	
・ 会議費支出	280	0	280	
・ 諸謝金支出	2,136	286	2,422	
・ 印刷製本費支出	1,500	△ 1,000	500	優秀政策事例集の印刷部数見直しによる支出減
・ 通信運搬費支出	500	△ 398	102	同上
・ 委託費支出	10	120	130	
・ 雑支出	10	0	10	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
⑨ 災害対応費支出	460	0	460	
・ 給料手当支出	10	0	10	
・ 旅費交通費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	200	0	200	
・ 雑支出	50	0	50	
事業費支出計	528,174	△ 17,250	510,924	
(2) 管理費支出	96,920	△ 84	96,836	
① 管理費支出	96,920	△ 84	96,836	
・ 給料手当支出	44,868	2,449	47,317	人事異動による支出増
・ 法定福利費支出	8,812	149	8,961	
・ 福利厚生費支出	486	0	486	
・ 職員研修費支出	841	△ 400	441	
・ 旅費交通費支出	2,087	0	2,087	
・ 交際費支出	1,070	0	1,070	
・ 諸謝金支出	3,046	0	3,046	
・ 印刷製本費支出	2,400	0	2,400	
・ 図書購入費支出	1,500	0	1,500	
・ 消耗品費支出	1,200	0	1,200	
・ 通信運搬費支出	1,842	0	1,842	
・ 賃借料支出	14,722	△ 1,777	12,945	
・ 光熱水料費支出	288	0	288	
・ 保守費支出	4,738	△ 528	4,210	
・ 修繕費支出	600	439	1,039	
・ 委託費支出	6,295	△ 296	5,999	
・ 支払利息支出	125	△ 120	5	
・ 雑支出	2,000	0	2,000	
管理費支出計	96,920	△ 84	96,836	
(3) 退職給付支出	20,000	0	20,000	
① 退職給付支出	20,000	0	20,000	
・ 退職給付支出	20,000	0	20,000	
退職給付支出計	20,000	0	20,000	
事業活動支出計	645,094	△ 17,334	627,760	
事業活動収支差額	△ 77,470	18,731	△ 58,739	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	54,781	0	54,781	
① 減価償却積立資産取崩収入	31,500	0	31,500	
・ 減価償却積立資産取崩収入	31,500	0	31,500	
② 退職給付引当資産取崩収入	20,000	0	20,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	20,000	0	20,000	
③ リース債務積立資産取崩収入	3,281	0	3,281	
・ リース債務積立資産取崩収入	3,281	0	3,281	
投資活動収入計	54,781	0	54,781	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	35,398	△ 5,867	29,531	
① 減価償却積立資産取得支出	18,625	△ 4,345	14,280	
・ 減価償却積立資産取得支出	18,625	△ 4,345	14,280	
② 退職給付引当資産取得支出	16,773	△ 1,522	15,251	
・ 退職給付引当資産取得支出	16,773	△ 1,522	15,251	
(2) 固定資産取得支出	6,132	△ 1,222	4,910	
① 什器備品購入支出	2,000	△ 1,222	778	
・ 什器備品購入支出	2,000	△ 1,222	778	
② ソフトウェア購入支出	4,132	0	4,132	
・ ソフトウェア購入支出	4,132	0	4,132	
投資活動支出計	41,530	△ 7,089	34,441	
投資活動収支差額	13,251	7,089	20,340	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,281	△ 2,640	5,641	WEB会議システム更新費用の科目振替
財務活動支出計	8,281	△ 2,640	5,641	
財務活動収支差額	△ 8,281	2,640	△ 5,641	
IV 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 82,500	28,460	△ 54,040	
前期繰越収支差額	401,322	49,703	451,025	平成29年度決算額
次期繰越収支差額	318,822	78,163	396,985	